

2020年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月3日

上場会社名 霞ヶ関キャピタル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3498 URL <https://www.kasumigaseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 幸士郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 廣瀬 一成 TEL 03 (5510) 7653
 四半期報告書提出予定日 2020年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第3四半期の連結業績（2019年9月1日～2020年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第3四半期	5,029	—	△207	—	△298	—	△208	—
2019年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年8月期第3四半期 △222百万円 (—%) 2019年8月期第3四半期 -百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第3四半期	△67.73	—
2019年8月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は2019年8月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2019年8月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2020年8月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2020年8月期第3四半期	8,569		3,557		41.4
2019年8月期	6,944		1,556		22.4

(参考) 自己資本 2020年8月期第3四半期 3,551百万円 2019年8月期 1,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2020年8月期	—	0.00	—	—	—
2020年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2019年8月期期末配当金の内訳 記念配当40円00銭

3. 2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年8月期の配当金については、分割前の金額を記載しております。

3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,260	54.3	1,490	113.1	1,400	118.9	985	126.2	317.84

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社グループは、年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

3. 当社は、2020年3月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。業績予想の「1株当り当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、2020年6月1日公表の「自己株式の取得状況に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期3Q	3,206,800株	2019年8月期	2,755,200株
② 期末自己株式数	2020年8月期3Q	30,300株	2019年8月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年8月期3Q	3,073,063株	2019年8月期3Q	2,632,820株

（注）2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）は、2019年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用、所得環境の改善も続いており、穏やかな回復基調が続いておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大防止に向けた経済活動の自粛等の影響により、景気が急速に悪化、感染拡大の終息の見通しがたっていないことから、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である不動産市場においては、日本銀行や各国中央銀行による緊急金融緩和策により、十分な資金供給がされているものの、金融機関および投資家の慎重な姿勢が続いており、その動向は注視すべき状況にあります。

このような状況の下、ホテル関連市場においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、インバウンド需要の消失、国内旅行・出張の自粛が続いておりますが、政府は新型コロナウイルスに関する緊急経済対策の中で、観光予算1.7兆円を計上し、感染症の流行収束状況を見極めつつ、官民一体型の需要喚起策「Go Toキャンペーン」を講じるとしています。当社グループでは、家族・グループ旅行等の需要に対応した「アパートメントホテル（客室標準面積35㎡以上、定員4名以上を想定）」の開発を手掛けており、各部屋にキッチン、洗濯機等、長期滞在に対応した設備を完備していることから、コロナ禍における国内旅行回帰等の需要の取り込みが見込まれます。

保育関連市場においては、女性の社会進出に対する意識の変化や政府による女性の活躍推進により、共働き世帯数や女性の就業率は依然として上昇傾向にあり、保育に対する需要は引き続き高い状況にあります。また、このような需要に対応するため、政府・自治体が保育の受け皿拡大を目的に保育士確保や保育所整備の施策を進め、2020年度末までに保育の受け皿を300万人分程度とする方針を掲げており、保育所の新設に対する需要は当面の間継続すると見込まれます。

国内再生可能エネルギー市場においては、固定価格買取制度下の買取実績及び設備認定容量が引き続き増加基調にあります。しかし、事業化される見込みの薄い多数の太陽光発電施設等の設備認定案件により送電網が押さえられ、一部地域においては新規の有望案件の事業推進が困難になる状況が生じていました。この状況を踏まえ、経済産業省において「再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会」が設置される等、再生可能エネルギーの大量導入に伴い顕在化し始めた系統制約や調整力確保、国民負担の軽減等の新たな課題の解決に向けた議論も本格化しています。2018年7月に閣議決定された「第5次エネルギー基本計画」において掲げられた2030年の目標（国内総発電量に占める再生可能エネルギー発電の割合を22～24%とする目標）の達成に向け、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続し、今後も、太陽光発電を中心に国内再生可能エネルギー市場はより一層拡大していく見通しです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,029,095千円、営業損失207,863千円、経常損失298,665千円、親会社株主に帰属する四半期純損失208,134千円となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 不動産コンサルティング事業

投資用不動産の売買及び投資家に対するコンサルティング受託が、順調に推移しました。また保有しているショッピングセンターフォルテにおける、各テナントからの賃料収入を含めた結果、売上高3,804,858千円、セグメント利益366,502千円となりました。

② 自然エネルギー事業

太陽光発電施設の開発案件の売却及び保有施設の売電収入は順調に推移しました。その結果、売上高1,224,237千円、セグメント利益228,321千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,624,772千円増加し、8,569,030千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,503,192千円増加し、7,298,092千円となりました。これは主に現金及び預金が1,740,744千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して122,083千円増加し、1,268,417千円となりました。これは主に自然エネルギー事業における有形固定資産について、保有目的を変更し、開発事業等支出金へ振替えたことなどにより180,762千円減少したものの、投資その他の資産が303,153千円増加したことによります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して375,819千円減少し、5,011,705千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して243,971千円増加し、1,995,601千円となりました。これは主に流動負債その他に含まれる未払金が385,695千円減少したものの、短期借入金が594,166千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して619,791千円減少し、3,016,104千円となりました。これは主に長期借入金が573,696千円減少したことによります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,000,591千円増加し、3,557,325千円となりました。これは主に新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,177,810千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2020年4月3日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,671	2,313,415
売掛金	134,428	25,223
営業投資有価証券	170,000	182,561
開発事業等支出金	640,778	336,389
販売用不動産	3,436,864	3,460,200
前払金	681,161	258,631
その他	160,455	721,669
貸倒引当金	△1,460	—
流動資産合計	5,794,899	7,298,092
固定資産		
有形固定資産	947,172	766,409
無形固定資産	19,881	19,573
投資その他の資産	179,280	482,433
固定資産合計	1,146,333	1,268,417
繰延資産	3,025	2,521
資産合計	6,944,258	8,569,030
負債の部		
流動負債		
短期借入金	570,000	1,164,166
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	265,978	378,697
未払法人税等	175,349	2,792
賞与引当金	58,948	107,707
資産除去債務	—	7,807
その他	661,352	314,430
流動負債合計	1,751,629	1,995,601
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	3,387,231	2,813,534
資産除去債務	21,404	13,648
その他	147,259	128,921
固定負債合計	3,635,895	3,016,104
負債合計	5,387,524	5,011,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	408,512	1,586,322
資本剰余金	313,510	1,491,321
利益剰余金	834,711	571,520
自己株式	—	△94,283
株主資本合計	1,556,733	3,554,879
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△3,849
その他の包括利益累計額合計	—	△3,849
新株予約権	—	6,266
非支配株主持分	—	28
純資産合計	1,556,733	3,557,325
負債純資産合計	6,944,258	8,569,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
売上高	5,029,095
売上原価	3,778,310
売上総利益	1,250,784
販売費及び一般管理費	1,458,648
営業損失(△)	△207,863
営業外収益	
受取利息	3,171
貸倒引当金戻入額	1,460
その他	1,070
営業外収益合計	5,701
営業外費用	
支払利息	66,501
アレンジメント手数料	16,437
為替差損	10,708
その他	2,855
営業外費用合計	96,503
経常損失(△)	△298,665
特別利益	
受取保険金	132,259
特別利益合計	132,259
特別損失	
災害による損失	120,562
特別損失合計	120,562
税金等調整前四半期純損失(△)	△286,967
法人税、住民税及び事業税	6,239
法人税等調整額	△74,103
法人税等合計	△67,863
四半期純損失(△)	△219,103
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,969
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△208,134

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
四半期純損失(△)	△219,103
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△3,864
その他の包括利益合計	△3,864
四半期包括利益	△222,967
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△211,983
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,984

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2020年5月31日)

当社は、2019年11月15日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式350,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,027,950千円増加しております。さらに、2019年12月17日を払込期日とする第三者割当増資による新株式43,600株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ128,053千円増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ21,807千円増加しております。

加えて、2020年3月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式30,300株の取得を行い、自己株式が94,283千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,586,322千円、資本剰余金が1,491,321千円、自己株式が94,283千円となっております。

(追加情報)

(資産の保有目的の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社で保有している太陽光発電装置について保有目的を変更したことに伴い、該当する有形固定資産313,335千円(機械装置300,227千円、工具、器具及び備品101千円、土地13,006千円)を開発事業等支出金に振り替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	不動産コンサルティング事業	自然エネルギー事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,804,858	1,224,237	5,029,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,804,858	1,224,237	5,029,095
セグメント利益	366,502	228,321	594,824

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	594,824
全社費用(注)	△802,688
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△207,863

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。